

RD&E 戦略 (テクニカル部門統轄メッセージ)



取締役常務執行役員
テクニカル部門統轄
大野 正史

■ テクニカル部門について

昭和産業グループは、安全・安心で高品質な商品の提供はもとより、多様なニーズに迅速にお応えすることを起点に、独自の技術とシナジーを生かした商品開発でお客様の視点に基づいた価値を提供します。「中期経営計画 23-25」において、テクニカル部門は組織改編で企画機能を強化し、各取り組みにおいて事業戦略との融合を図り、RD&E 戦略、環境目標の非財務 KPI を掲げ、基盤事業の強化と事業領域の拡大を目指します。これらの実現には、お客様とのコミュニケーションや対話を通じてとらえたお客様ニーズや、研究開発者が洞察する潜在ニーズを起点とした「マーケットイン」の観点と、技術の深化によって高付加価値化する「プロダクトアウト」の観点の融合で、当社グループだからこそできるイノベーションを創出していくことが重要です。そして、当社グループの“SHIN-KA”に向け、穀物の力を最大限に引き出し、新たな機能性を見出すことで人々の健康に貢献し、穀物を余すことなく使いこなすことでサステナブルな社会に貢献していきます。

■ 穀物のプロ集団として基盤事業の強化

当社グループは、ものづくりの根幹である工場の 4 安（安全、安心、安定、安価）の向上を図りながら、CO₂ 排出量削減など環境負荷の低減、顧客ニーズに基づいた高付加価値商品の生産体制の構築、生産改善によるコスト削減、デジタル技術を活用したスマートファクトリー化を

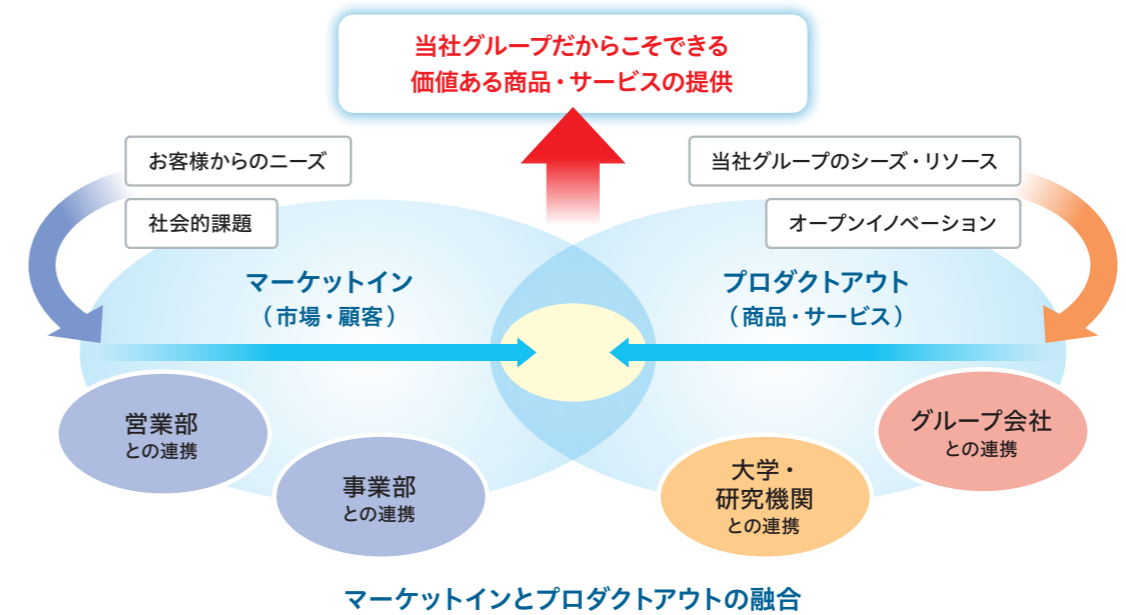
進めていきます。新たな価値創造に向けては、複数の穀物や素材を取り扱う強みと、シナジーによる「穀物ソリューション」を提供できる強みを生かし、差別化戦略を進めていきます。また、業態別・顧客別“ワンストップ型”に組織改編した事業・営業部門との連携を強化することで、お客様のニーズを理解し、迅速な価値提供につなげています。

例えば、風味や食感を向上させ、おいしさや健康機能を追求めた国内産小麦の小麦粉や全粒粉、小麦粉へ少量添加するだけで機能を発揮するようなプレミックス、揚げ物の油染みが少なく食感がよくなる機能性フライ油、プレミックス用の加工でん粉などの研究開発を進めています。さらに、当社グループの素材を、食品以外の用途として展開するための機能性研究も進めています。環境負荷の低減の観点では、少ない油で揚げることのできる『もう揚げない!! 焼き天ぶらの素』の商品開発、包材のプラスチックを削減するための設計開発、包材のインクや油脂製品のキャップへのバイオマス利用、工場の製造工程から発生する副産物を土壌改良剤へ利用するアップサイクルの研究を進めています。

■ 事業領域の拡大に向けた挑戦

海外事業の拡大においてはベトナム、中国、台湾での事業強化に向け、小麦粉、プレミックス、鶏卵等の商品開発、生産、品質保証に関して、グループ会社への技術支援も行っています。輸出事業の強化では、各国のニーズや文化・法律に合わせた商品開発の強化、生産

▶ RD&E 戦略のイメージ



および品質保証体制を確立していきます。冷凍食品事業は、当社グループのプレミックスや大豆たん白の製品を原料とし、シナジーが発揮できる商品開発に挑戦していきます。

新規事業への挑戦では、2021 年度に改定した人事制度において、新たな価値を創出する役割を担う等級を導入し、新規事業を検討・推進しています。アグリ事業では、植物工場の設備改良、栽培技術の向上により生産量や生産可能な野菜の種類が増え、今後は高付加価値野菜の開発に挑戦します。プラントベースフード事業では、肉代替としてだけでなく、環境に配慮したたん白や健康素材としての顧客ニーズをとらえ、素材開発および用途開発を進めていきます。そして、ポーソー油脂とサンエイ糖化が当社グループに加わり、辻製油と資本業務提携を行うことにより、当社グループの扱う穀物・素材が増えることで、それらに含まれる機能性成分の幅も広がりました。健康機能を持つ素材の研究開発をはじめ、米ぬか由来の副産物の利用価値を見極め、食品分野にとどまらず、化粧品素材やバイオ燃料など化成品の分野にも事業領域を拡大し、オレオケミカル・ファインケミカルの分野に挑戦していきます。

新規事業を推進するに当たり、外部の研究機関や大学、民間企業との短期・中長期のオープンイノベーションに取組み、研究開発の強化、効率化を目指します。

■ 無形資産の最大活用に向けて

研究開発部門と生産・技術部門が統合され、テクニカル部門となることで一体化が強化され、今後は事業・営業部門との連携を強化することで、RD & E 戦略を確実に推進していきます。デジタル化が加速する中、工場では生産データの活用により高歩留で安定的な生産を目指し、ノウハウなどの技術や情報は電子化することで共有を促進しています。また、デジタル技術の活用により、食品の構造や粉体の流動性の見える化、プレミックスの配合設計を可能にすることで、研究開発の効率化を推進していきます。デジタル化を進める一方、やはり重要なのは人財と考えます。人財ポートフォリオで人的資本が見える化し、事業戦略に基づいた適切な人財配置を進めるとともに、当社独自の教育制度やOJT教育、社外のセミナーの活用を充実させます。また、同じような取り組みを行う社員が情報を共有できる場を設け、当社グループ内のコミュニケーションの強化を図っています。

また、当社グループならびにお客様の商品・サービスを適正かつ確実に守るため、特許出願や海外での模倣品対策を進め、特許等の知的財産情報を当社グループの営業活動へ活用していきます。今後は、基盤事業となる部分でビジネス展開がしやすくなるよう“守りの知財戦略”を強化するとともに、新規事業への挑戦に向けて、事業戦略に沿った“攻めの知財戦略”を立案し、実行していきます。